

【はじめに】

本市では、平成29年9月28日に平成28年度の財務諸表を公表しました。本市会計基準に基づく財務諸表の作成は2年目となり、前年度との経年比較分析を行えるようになりました。そこで、本号と次号にわたり、平成28年度決算に基づく財務分析の結果を解説します。

【Contents】

1. 貸借対照表の分析結果
2. 行政コスト計算書の分析結果

1. 貸借対照表の分析結果(経年比較)

(単位:百万円)

資産	H26	H27	H28	負債	H26	H27	H28
流動資産	37,103	37,372	36,806	流動負債	14,953	15,390	16,017
(現金預金)	11,694	9,341	8,312	(還付未済)	44	38	41
(未収金)	6,985	6,599	5,849	(地方債)	10,478	10,811	10,908
(基金)	12,888	13,900	12,420	(賞与引当金)	1,067	1,107	1,142
(不納欠損引当金)	△802	△716	△671	固定負債	103,250	102,705	103,622
固定資産	651,915	667,995	679,979	(地方債)	88,557	86,641	86,206
(事業用資産)	188,905	198,435	200,026	(退職手当引当金)	13,728	14,423	15,086
(インフラ資産)	378,200	378,744	387,179	負債合計	118,203	118,095	119,640
(物品)	4,761	4,801	4,784	純資産	570,816	587,272	597,145
(投資その他)	43,712	44,257	43,846	負債・純資産合計	689,018	705,367	716,784
資産合計	689,018	705,367	716,784				

貸借対照表において、平成26年度から平成28年度までの過去3期比較を実施した結果、資産合計額が每期増加傾向にあります。前期比で流動資産が減少しているのに対して、資産合計が増加した主な増加要因として、固定資産のうち、インフラ資産が8,435百万円、リース資産が895百万円増加したことが起因しています。

内訳をみていくと、流動資産の減少については、現金預金が前期比△1,029百万円、未収金が前期比△750百万円、基金が前期比△1,480百万円と資金関連勘定が減少し、工業団地の造成に伴う棚卸資産が+2,387百万円増加しています。

固定資産については、投資その他の資産のうち、基金積立金が前期比△2,840百万円減少していますが、工作物(事業用資産)が+1,174百万円、工作物(インフラ資産)が+7,495百万円増加しています。

資金関連勘定が減少した理由として、固定資産への投資及び棚卸資産(販売用不動産)の取得に資金を投入したことによります。また、固定資産の主な増加理由として、過年度の固定資産調査で資産計上が漏れていた工作物(インフラ資産)を計上したことによります。

一方で、短期的な財政状態の安全性を示す流動比率(=流動資産/流動負債)は、平成26年度で248%、平成27年度で242%、平成28年度で230%と目安とされる100%を大きく超えているものの、低下傾向にあるため、継続的に注視していく必要があります。

また、住民一人当たりの資産額は約2百万円とほぼ平成27年度と同水準であり、資産老朽化比率(建物、工作物のみ)もわずかな上昇に留まり、減価償却とほぼ同水準で投資を行っている現状において、本市の投資方針は「積極的な投資」ではなく、「現状維持」と推察されるものと考えます。

2. 行政コスト計算書の分析結果(経年比較および他団体比較)

【経年比較】

(単位:百万円)

費用	H27	H28	収入	H27	H28
(人件費)	16,965	16,649	(地方税+地方交付税)	64,695	60,344
(物件費)	16,388	16,320	(税関連交付金等)	8,458	7,604
(維持補修費)	2,628	2,742	(保険料)	14,172	14,195
(扶助費)	24,014	26,088	(分担金及び負担金)	23,365	23,327
(補助費)	75,295	74,758	(国県支出金)	39,408	40,655
(減価償却費)	13,480	15,230	(使用料及び手数料)	2,974	2,888
(退職手当引当金繰入額)	1,583	1,953	行政収入合計	154,526	150,669
行政費用合計	151,982	155,505	行政収支差額	2,543	△4,836
(金融費用)	1,141	971	通常収支差額	1,459	△5,773
(固定資産除却損)	677	756	当期収支差額	4,863	2,547

平成28年度の行政コスト計算書について、当期収支差額は平成27年度に引き続き、プラスの収支差額となっています。ただし、行政収支差額はマイナスの収支差額であるため、民間企業で言うと、「赤字」の運営状況にあります。マイナスの収支差額の要因は、収入面で「地方税+地方交付税」が減収となっており、費用面で扶助費が増加したことで行政収支差額がマイナスとなっています。地方税は増加しているものの、災害復旧・復興経費の減少による特別交付税の減少、基準財政需要額の減少による普通交付税の減少などにより地方交付税が減少しました。扶助費は、主に臨時福祉給付金の増加が要因ですが、保育所入所施設及び入所者の増加による児童福祉の増加も一因となっています。

【他団体比較】

(単位:百万円)

費用	郡山市	A市	B市	収入	郡山市	A市	B市
(人件費)	16,649	22,261	23,718	(地方税+地方交付税)	60,344	68,914	64,314
(物件費)	16,320	23,770	22,671	(税関連交付金等)	7,604	10,809	9,322
(維持補修費)	2,742	2,945	2,928	(保険料)	14,195	21,439	17,363
(扶助費)	26,088	48,028	25,691	(分担金及び負担金)	23,327	32,379	27,989
(補助費)	74,758	99,149	87,245	(国県支出金)	40,655	65,107	44,917
(減価償却費)	15,230	12,454	11,213	(使用料及び手数料)	2,888	8,862	7,661
(退職手当引当金繰入額)	1,953	1,005	1,215	行政収入合計	150,669	215,391	180,731
行政費用合計	155,505	211,778	168,918	行政収支差額	△4,836	3,613	3,813
(金融費用)	971	1,781	1,972	通常収支差額	△5,773	1,838	1,915
(固定資産除却損)	756	82	5,478	当期収支差額	2,547	1,509	22,881

(注)郡山市・A市:平成28年度、B市:平成27年度の各会計合算財務諸表を使用

他団体と項目別に比較分析すると、平成27年度に引き続き、人件費、物件費及び維持補修費は最も低い水準となっています。一方で、減価償却費は他団体の中で最も計上額が大きく、行政費用全体の約10%程度を占めています。本市は固定資産総額が最も少額であるにもかかわらず、減価償却費が多額となっており、他の団体では非償却資産(特に土地)が多額にあるため、減価償却費の計上額が低くなっていることが要因と考えられます。資産の更新にあたっては、財務数値上の資産老朽化程度だけでなく、現物の毀損状況も確認した上で更新投資を検討する必要があります。

また、住民一人当たり行政コストは最も低い水準にあります。この点に関して、効率的な行政運営ができていないものと評価されます。なお、本市では多種多様な事業を実施しているため、事業別財務諸表にて、事業別の効率性を他団体と比較する形で検討し、効率的な運営ができていない事業に関しては、好事例の団体を参考に「カイゼン」を行う必要があります。

今後の予定

現在、総務省から作成が要請されております統一的な基準に基づく公会計制度に基づく財務書類を作成中です。

◎ご質問等がございましたら、財政課までお問合せください。

連絡先:財政課 TEL:924-2908 FAX:931-3245 E-mail:zaisei@city.koriyama.fukushima.jp